

U.S. Indicators

米国 耐久財受注コアの拡大モメンタムはしっかり (17年3月耐久財受注)

: 2017年5月1日 (月)

～機械設備投資の拡大モメンタムは強いまま～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

	耐久財受注											
	出荷				受注				在庫			
	除く輸送機器		非国防資本財 除く航空機		除く輸送機器		非国防資本財 除く航空機		除く輸送機器		非国防資本財 除く航空機	
16/04	+0.4	+0.3	(▲1.8)	+0.6	+3.2	+0.3	(▲1.4)	▲0.9	▲0.4	▲0.4	▲0.6	
16/05	▲0.3	▲0.3	(▲1.8)	▲0.7	▲2.9	▲0.5	(▲0.8)	▲0.6	▲0.4	▲0.3	▲0.5	
16/06	+0.4	+0.0	(▲3.2)	▲0.4	▲4.3	▲0.3	(▲3.5)	+0.5	▲0.1	+0.2	+0.2	
16/07	+0.0	+0.3	(▲1.5)	▲0.7	+3.6	+1.1	(▲1.1)	+0.8	+0.4	+0.3	+0.2	
16/08	▲0.0	+0.3	(▲1.1)	+0.1	+0.2	+0.0	(▲0.7)	+1.2	+0.1	+0.2	+0.2	
16/09	+0.8	+0.1	(▲1.0)	+0.5	+0.3	+0.1	(▲0.2)	▲1.5	+0.0	+0.0	▲0.0	
16/10	▲0.2	+0.6	(+0.2)	▲0.3	+5.0	+1.1	(+0.3)	+0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.3	
16/11	+0.4	+0.8	(+1.3)	+0.7	▲4.7	+1.1	(+2.6)	+1.7	+0.2	+0.2	+0.5	
16/12	+1.7	+1.3	(+2.8)	+1.7	▲0.9	+0.9	(+4.0)	+0.8	▲0.1	+0.1	+0.5	
17/01	▲0.0	+0.2	(+3.1)	▲0.4	+2.4	+0.3	(+2.8)	+0.2	+0.1	+0.4	+0.2	
17/02	+0.2	+0.7	(+4.6)	+1.1	+2.3	+0.7	(+5.1)	+0.1	+0.2	+0.3	+0.2	
17/03	+0.2	+0.1	(+4.5)	+0.4	+0.7	▲0.2	(+4.6)	+0.2	+0.1	+0.3	+0.5	

3月の耐久財受注は前月比+0.7%と鈍化し、除く輸送機器は同▲0.2%と9ヶ月ぶりに減少した

3月の耐久財受注は、前月比+0.7%（前月同+2.3%）と鈍化した。コンピューター関連が減少幅を縮小したものの、一次金属、電子機器関連、自動車・同部品の減少が続く輸送機器が鈍化したほか、加工金属、一般機械が減少に転じた。ただし、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で耐久財受注は3月に+8.1%（前月▲0.5%）とプラスに転じており、拡大の勢いを取り戻した。

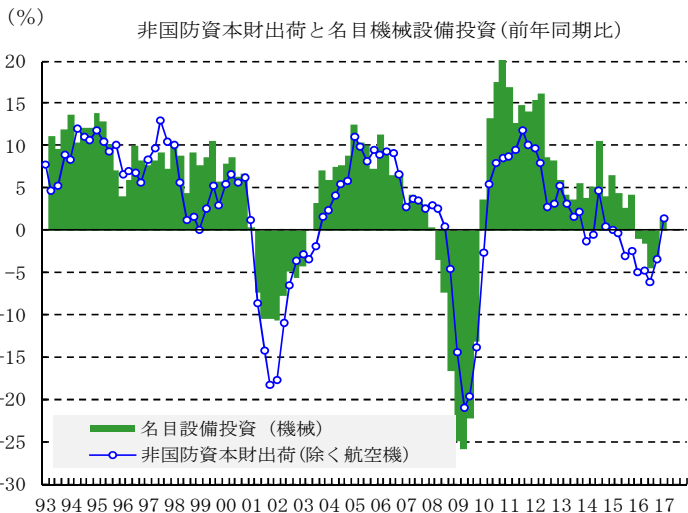
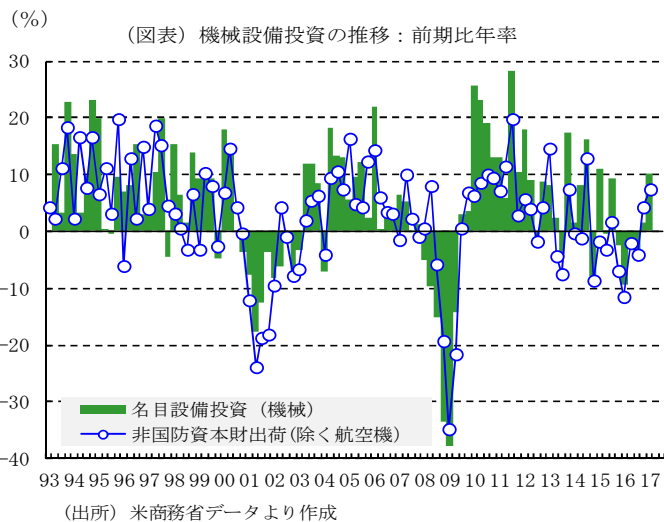
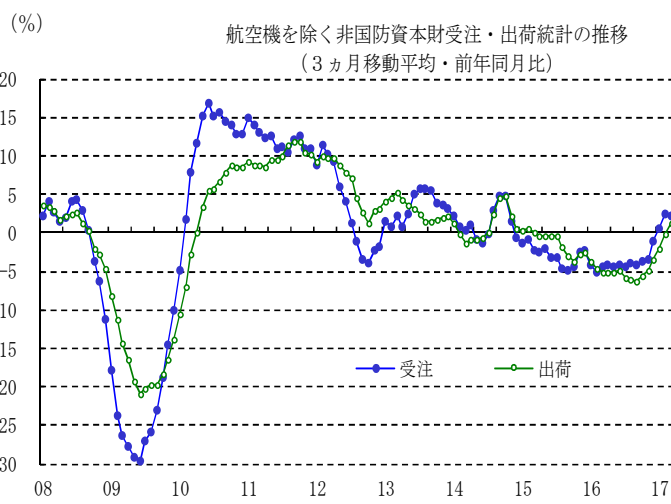
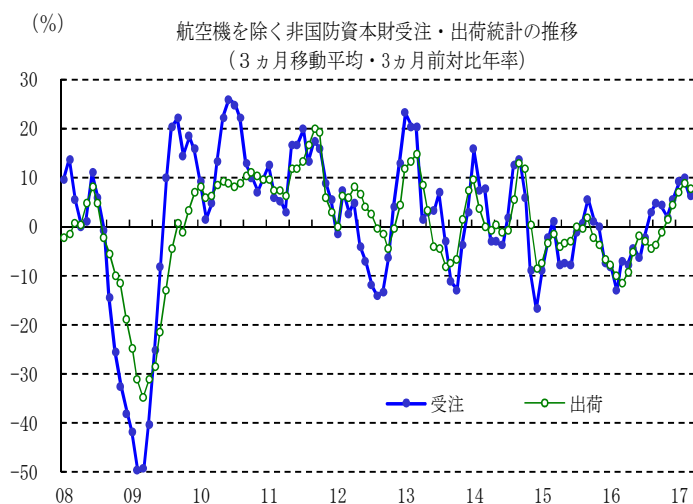
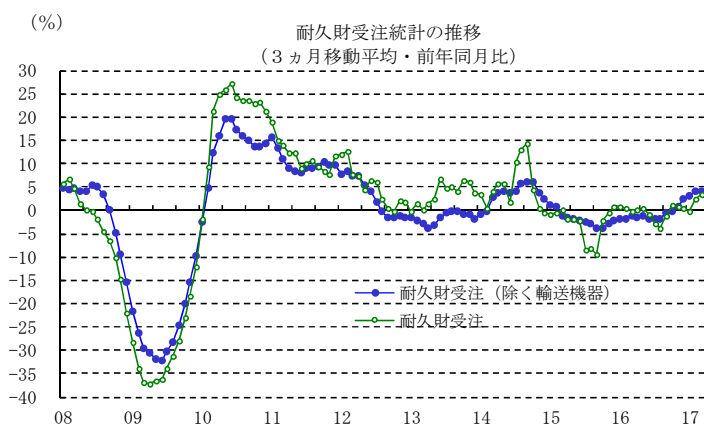
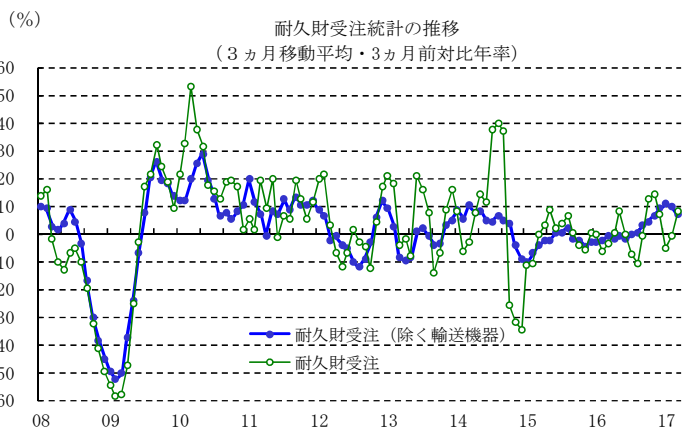
変動の大きい輸送機器を除いた耐久財受注は、前月比▲0.2%（前月同+0.7%）と8ヶ月ぶりの減少となった。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では輸送機器を除く耐久財受注は3月に+6.8%（前月+10.1%）と高い伸びを維持しており、拡大モメンタムはしっかり。ドル高にもかかわらず、資源価格の上昇、世界的な景気の回復を受け、加工金属、一次金属、コンピューター関連、一般機械、民間航空機が拡大している。

3月の非国防資本財出荷が前月比+0.4%に鈍化した一方、受注は同+0.2%と小幅加速した

設備投資関連では、機械設備投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）が3月に前月比+0.4%（前月同+1.1%）と減速した。しかし、四半期で見ると、1-3月期は前期比年率+7.5%と10-12月期の同+4.4%から加速した。また、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+7.5%（前月+8.8%）と高い伸びを維持しており、機械設備投資の好調を示している。

機械設備投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、3月に前月比+0.2%（前月同+0.1%）と小幅加速した。四半期では1-3月期は前期比年率+6.0%と10-12月期の前期比年率+5.5%から小幅加速した。また、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+6.0%（前月+9.7%）と高い伸びを維持しており、17年半ばにかけて非国防資本財出荷（除く航空機）が拡大することを示している。原油価格の上昇、生産活動の活発化等を背景に、機械設備投資は高い伸びを続けると見込まれる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。